

景況調査

報告書 NO. 32

平成18年 7月～9月 実績
平成18年 10月～12月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成18年度第2四半期(H18.7~9月)景況調査

1. 調査時点 平成18年10月

2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 135[128企業、7団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	55 (3)	11 (2)	20 (1)	28	14 (1)	7	135 (7)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 25.2、前期実績(4~6月・19.5)と比較すると5.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比については 22.2、前期実績(4~6月・23.3)と比較すると1.1ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 1.5、前期実績(4~6月・22.6)と比較すると21.1ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**収益DI値**についても 24.4、前期実績(4~6月・25.6)と比較すると1.2ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H18.10~12月)見通し**については、12.6、前期実績(4~6月・18.8)と比較すると6.2ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は、原料価格の高騰・原油高による包装資材の上昇による収益圧迫が続いているが、価格転嫁は困難であり、採算面は深刻な状況にある。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後である。ドビーカーテンについては、仕事量は充分とは言えないが、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅を除き仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費等の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンの仕事量は、多少は回復するものと思われる。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、7~9月期の売上・収益・総合判断とも悪化傾向である。また原料高に伴い販売価格は上昇傾向であるが、需要は落ち込んでいる。鉄工のうち、工作機械関係は、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。自動車関連は、中国など海外生産は上昇、国内向けは、小型車・軽自動車のみ良いが他は相対的に販売不振である。化学・プラスチックのうち、化学工業は、原油高騰による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。プラスチック加工は、原料の値上がり相次ぎ、製品の値上げを進めているものの、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。「建設業」は、公共工事では、前年及び前期と比較して工事発注件数・発注額とも横バイであり、受注競争もあり、採算的には利益確保が難しい状況が続いている。民間工事では、堅調に推移し、回復基調にあると思われるが、受注競争も引き続きあり、採算面では厳しい状況下にある。「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・原油高騰による合繊原材料の値上げ等良い情報はなく、更に高付加価値化への転換を進めなければ生き残れない益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：カタログ通販向けは昨年を若干上回ったが、百貨店・専門店関係は、昨年比2割強ダウンの状況である。インテリア関連：例年9月より向上期となる、ジャカードのスペースは2カ月程埋まっている。原材料をはじめ全て値上げ要請もあり、苦しい状況が予測される。衣料関連：秋冬商品については、製品輸入が恒常化し国内生産比率の更なる低下が進んでおり、年間を通じ最も苦しい期に入る。手前の仕事を小ロットでしのいでいる状況である。「小売業」は、各個店でみると、依然として水面下にあり、個人消費の低迷に伴う売上の減少、大型店間の競争もあり、厳しい状況となっている。石油は、今後特に需要期を控え、業界として適正なマージンを確保することができかがポイントとなると思われる。「サービス業」のうち旅館関係は、今年の万博の反動は大きく、各々前年比80~85%で推移したと思われる。一番大きな落ち込みの原因は大手旅行者による送客の減少である。「運輸通信業」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：久し振りに木材(南洋材・米材)が順調(前年比110%)である。陸運関係：貨物量について、4~6月期に比して微増である。バス業界：昨年は愛知万博及び中部国際空港の開港に伴う需要増があったが、その反動にて売上が減少、また燃料(軽油)価格の高騰・環境対策(NOX,PM法)コストの負担増などが加わり、収益を圧迫し厳しい事業環境が続いている。

設備投資状況は、34事業所(52件)で設備投資が実施され、生産設備・OA機器・車両運搬具・事業用建物が上位にランクした。来期は29事業所(43件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においても、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油価格高騰による原材料価格の上昇、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、一部売上DIについて水面上の業種もあるが、収益・総合判断DIでは、水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成18年度採択のJAPANブランド育成支援事業・小規模事業者新事業全国展開支援事業等の事業実施を契機として蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

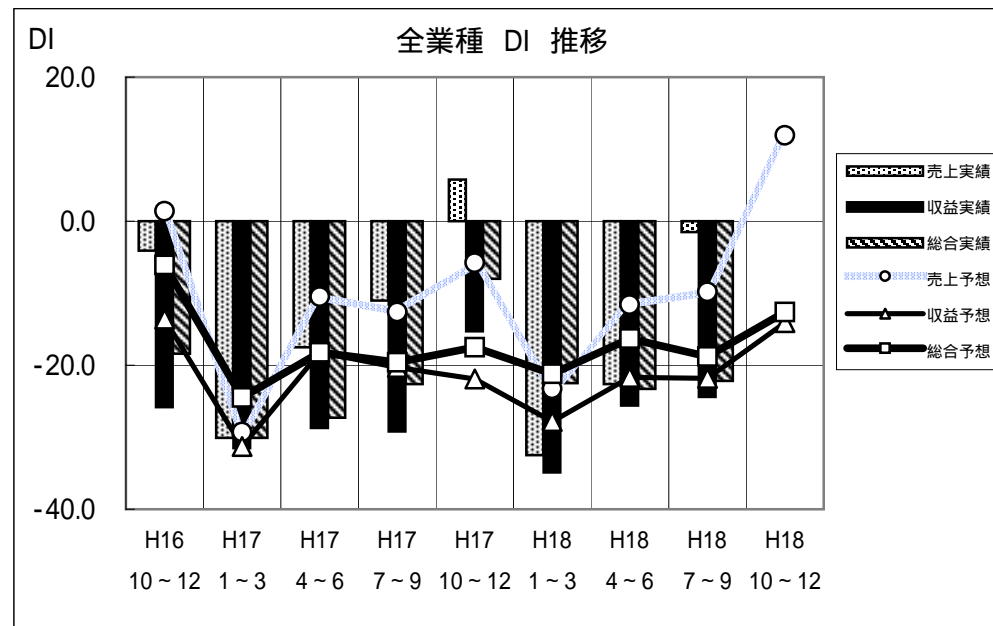
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月~9月 に比べて	前期比 平成18年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月~12月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-13.4	-1.5	11.9	H17.7~9月実績	-27.0	-11.0	-40.2	-29.2	-27.7	-22.6	-17.5
製品・商品在庫	-8.1	-3.7	-8.9	H17.10~12月実績	-15.3	5.8	-26.3	-15.3	-14.6	-8.0	-21.2
資金繰り	-14.8	-16.3	-11.8	H18.1~3月実績	-11.6	-32.5	-27.9	-34.9	-18.6	-22.5	-16.3
採算(収益)	-37.1	-24.4	-14.1	H18.4~6月実績	-9.8	-22.6	-28.6	-25.6	-19.5	-23.3	-18.8
従業員数(含む臨時・パート)	-3.0	-5.2	-4.4	H18.7~9月実績	-13.4	-1.5	-37.1	-24.4	-25.2	-22.2	-12.6
貴社の業況(総合判断)	-25.2	-22.2	-12.6								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	H16.10~12月	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-4.1	-30.1	-17.5	-11.0	5.8	-32.5	-22.6	-1.5	11.9
収益	-25.8	-31.5	-28.7	-29.2	-15.3	-34.9	-25.6	-24.4	-14.1
総合	-18.4	-30.1	-27.3	-22.6	-8.0	-22.5	-23.3	-22.2	-12.6

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%
 DI -6~-49% DI -50%以下

6. 業種別報告

製造業

売上DI値は9.0、前期実績4～6月期（10.0）に比して19.0ポイントの上昇。収益DI値は18.2、前期実績4～6月期（18.0）に比して0.2ポイントの下降、総合判断DI値は16.4、前期実績4～6月期（16.0）に比して0.4ポイントの下降であった。見通しとしては、売上は改善傾向であるが収益・総合はやや悪化傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	10.9	9.0	10.9
製品・商品在庫	-1.8	1.8	-12.7
資金繰り	-5.5	-14.5	-14.5
採算(収益)	-16.4	-18.2	-10.9
従業員数(含む臨時・パート)	10.9	9.1	-3.6
貴社の業況(総合判断)	-16.4	-16.4	-12.7

【食料品】

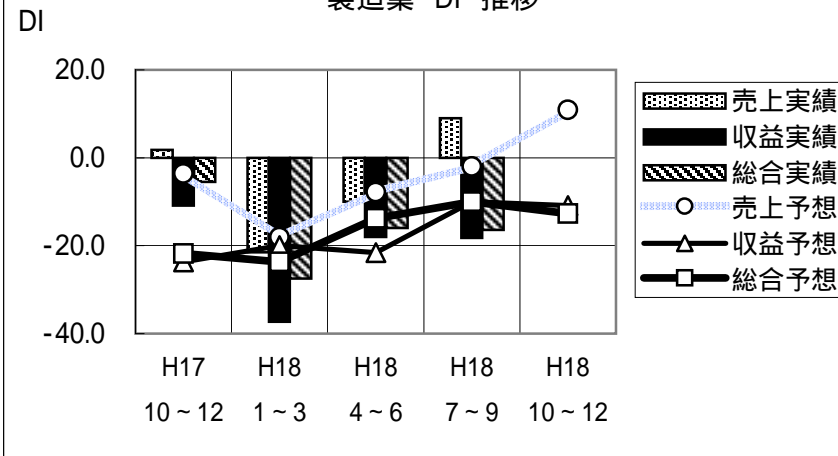
売上は前期比のDI値 33.3と減少傾向。季節的に需要の停滞期であるが、前年同期比でもDI値 33.3と悪化の傾向であった。収益は前年同期比DI値 83.3、前期比ではDI値 50.0と特に採算性は厳しい状況が続く。原料価格の高騰や原油高による包装資材価格の上昇により収益が圧迫されているが、価格転嫁は進まず、採算面は深刻な状況が続いている。総合判断は前年同期比DI値 66.7、前期比ではDI値 33.3と総じて悪化の傾向。向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期に入るが、売上はDI値 33.3、収益はDI値 66.7、総合判断ではDI値 66.7と厳しい状況が続くと予想される。海外製品との価格競争など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増しており、合理化による製造コスト削減や、「安全・安心・健康」を消費者に訴求する商品の開発が課題となっている。市内の漁協で構成する蒲都市漁業振興協議会では、料理教室や試食会などを通じて、地元水産物の健康食品としての価値をPRする「魚を食べてアンチエイジング」事業に取り組み、安全安心な地元水産物の消費拡大を目指す。(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-33.3	-33.3
製品・商品在庫	16.7	16.7	-16.6
資金繰り	-33.3	-33.3	-33.3
採算(収益)	-83.3	-50.0	-66.7
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	0.0	-50.0
貴社の業況(総合判断)	-66.7	-33.3	-66.7

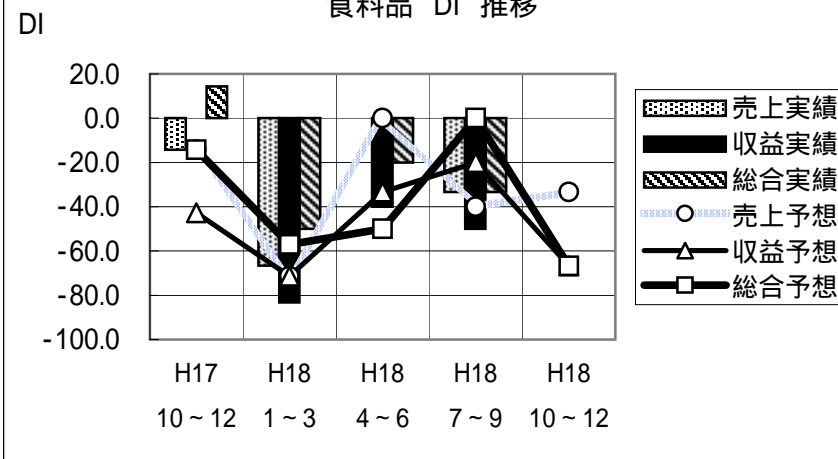
製造業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	1.8	-21.5	-10.0	9.0	10.9
収益	-10.9	-37.3	-18.0	-18.2	-10.9
総合	-5.5	-27.5	-16.0	-16.4	-12.7

食料品 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-14.3	-66.6	0.0	-33.3	-33.3
収益	0.0	-83.3	-40.0	-50.0	-66.7
総合	14.3	-50.0	-20.0	-33.3	-66.7

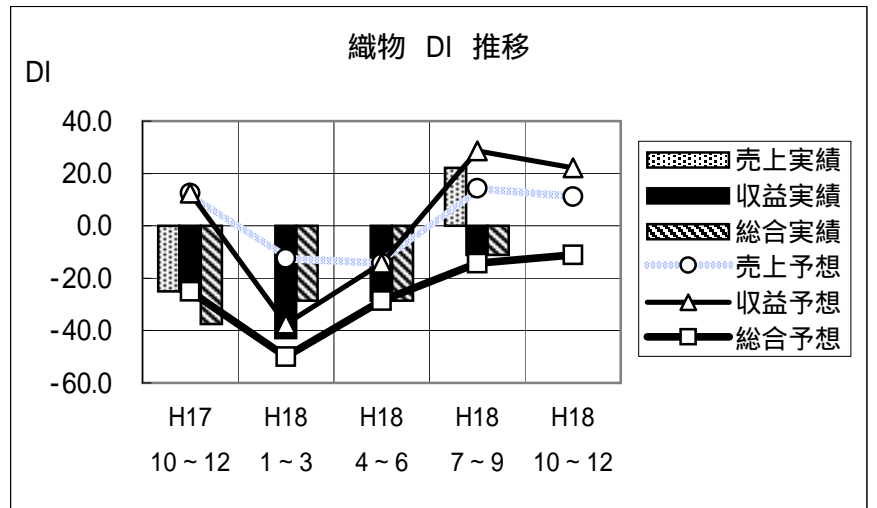
[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後で推移している。ドビーカーテンについては、仕事量は十分とは言えない状況が続き、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅を除き仕事量は少なく稼働率は全体で80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費や外注加工費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンの仕事量は、多少は回復するものと思われるが、稼働率は殆ど変わらないものと思われる。ドビーカーテンについては、現状と殆ど変わらない状況と思われる。白生地織物は、一部では仕事が出ているが、全体では仕事量の増加は見込みうすく、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物のシーズンに入ってくるが、期待は持てず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響により合繊糸やサイジング代・染色整理加工代が値上がり傾向となっており、工賃が圧縮されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、難しい状況が続いている。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	33.3	22.2	11.1
製品・商品在庫	-11.1	-11.1	-22.2
資金繰り	0.0	-11.1	-22.2
採算(収益)	-11.1	-11.1	22.2
従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	0.0	-11.1
貴社の業況(総合判断)	-11.1	-11.1	-11.1



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-25.0	0.0	0.0	22.2	11.1
収益	-25.0	-42.9	-28.6	-11.1	22.2
総合	-37.5	-28.6	-28.6	-11.1	-11.1

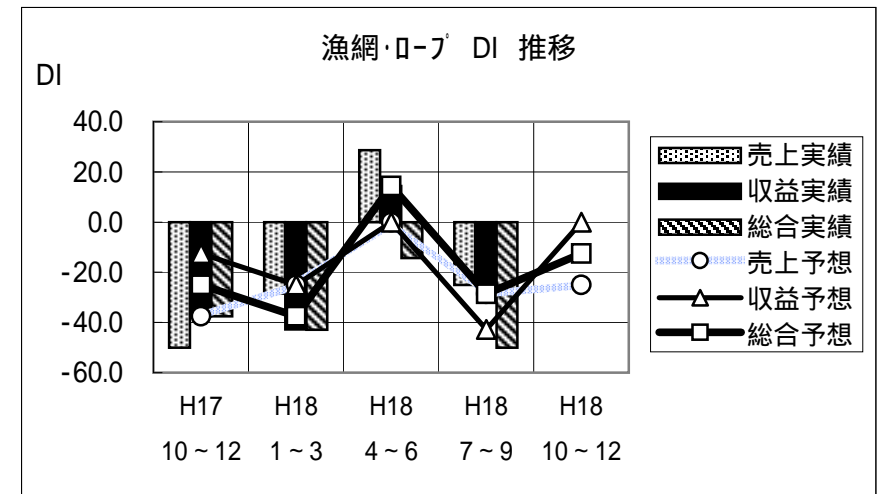
[漁網・ローブ]

繊維ローブ：7～9月期の売上・収益・総合判断とも悪化傾向である。また原料高に伴い販売価格は上昇傾向であるが、需要は落ち込んでいる。(繊維ローブ部会)

(漁網・ローブ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-12.5	-25.0	-25.0
製品・商品在庫	-50.0	-25.0	-50.0
資金繰り	-12.5	-37.5	-25.0
採算(収益)	-37.5	-25.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-12.5



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-50.0	-28.5	28.6	-25.0	-25.0
収益	-37.5	-42.8	14.3	-25.0	0.0
総合	-37.5	-42.9	-14.3	-50.0	-12.5

[鉄工]

<工作機械関係> 大手工作機械メーカーは、依然として自動車関連業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。残業はピークにあり、人材派遣で対応しているところもある。仕事量は確保されているが、工賃面は不満となっている。

<自動車部品関係> 自動車メーカーは、中国など海外生産は上昇、国内向けは、小型車・軽自動車のみ良く販売不振であるが、グローバルでは良好。自動車部品下請け業者は、収益面では、忙しいわりにあまり良くない。懸念材料として、アメリカ経済の行方、原油価格、中国の動向などがある。

今後の見通しは売上、収益、総合とも回復傾向に向かうと思われる。新車レクサス、ハイブリッド車の拡大が予想される。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-5.6	11.1	11.1
製品・商品在庫	5.5	5.5	-5.5
資金繰り	11.1	0.0	0.0
採算(収益)	5.5	-22.2	-11.1
従業員数(含む臨時・パート)	33.3	11.1	5.6
貴社の業況(総合判断)	0.0	-5.5	-5.5

[化学・プラスチック]

化学工業：売上は好調であるが、原油高による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。今後の見通しは、原材料費の更なる上昇が予測され、価格改定が出来なければ、一段の採算悪化となる。

プラスチック製造加工：7・8月に原料の値上がり相次ぎ、製品の値上げを進めているものの、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。

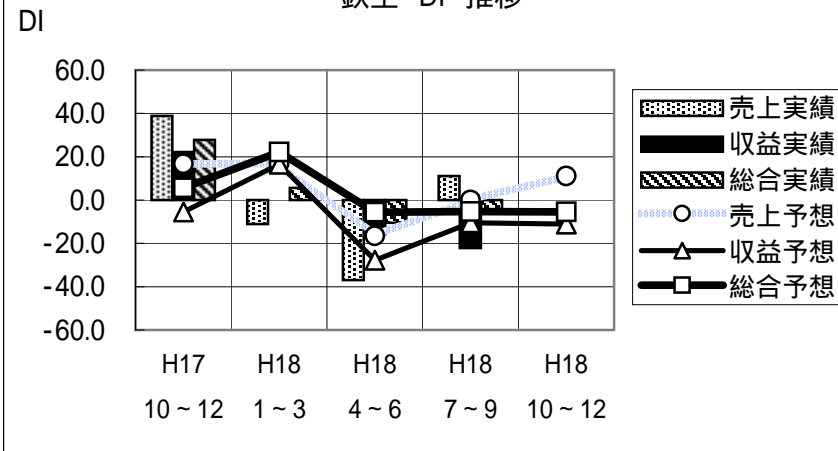
今後の見通しは、原料高に対する製品アップ交渉を既存先・新規先へ実施し、収益確保を図る。

(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	80.0	60.0	80.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-20.0	-20.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	60.0	20.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	-40.0

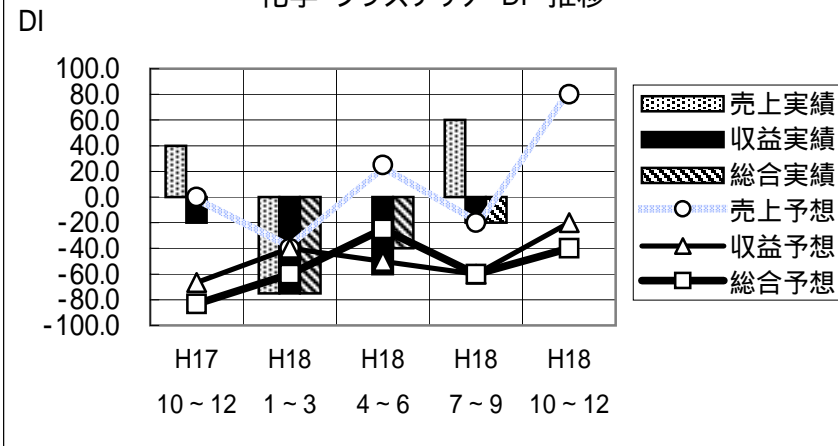
鉄工 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	38.9	-11.1	-36.9	11.1	11.1
収益	22.2	0.0	-15.8	-22.2	-11.1
総合	27.8	5.6	-10.5	-5.5	-5.5

化学・プラスチック DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	40.0	-75.0	0.0	60.0	80.0
収益	-20.0	-75.0	-60.0	-20.0	-20.0
総合	0.0	-75.0	-40.0	-20.0	-40.0

建設業

売上DI値は 18.2、前期実績4～6月期（ 9.1）に比して9.1ポイントの下降、収益DI値は 54.5、前期実績4～6月期（ 18.2）に比して36.3ポイントの下降、総合判断DI値は 27.3、前期実績4～6月期（ 18.2）に比して9.1ポイントの下降といずれも悪化傾向である。見通しとしては、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

公共工事では、前年及び前期と比較して工事発注件数・発注額とも横バイであり、受注競争もあり、採算的には利益確保が難しい状況が続いている。民間工事では、堅調に推移し、回復基調にあると思われるが、受注競争も引き続きあり、採算面では厳しい状況下にある。

向こう3ヶ月の見通し、

公共工事については、採算的に厳しいという長期的トレンドの中で推移していくものと思われる。民間工事については、当面堅調に推移していくものと思われる。

（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-27.3	-18.2	36.3
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-27.3	-27.3	-9.1
採算(収益)	-54.5	-54.5	-18.2
従業員数(含む臨時・パート)	-9.1	-9.1	0.0
貴社の業況(総合判断)	-27.3	-27.3	9.1

卸売業

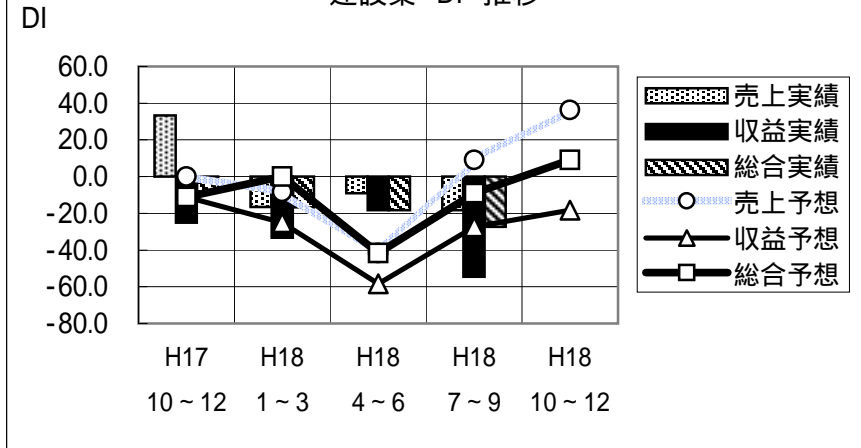
売上DI値は20.0、前期実績4～6月期（ 38.1）に比して58.1ポイントの上昇、収益DI値は 25.0、前期実績4～6月期（ 33.4）に比して8.4ポイントの上昇、総合判断DI値は 25.0、前期実績4～6月期（ 33.3）に比して8.3ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上は改善傾向であるが収益・総合は悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-25.0	20.0	10.0
製品・商品在庫	-40.0	-20.0	-25.0
資金繰り	-15.0	-10.0	-5.0
採算(収益)	-60.0	-25.0	-30.0
従業員数(含む臨時・パート)	10.0	0.0	-5.0
貴社の業況(総合判断)	-25.0	-25.0	-30.0

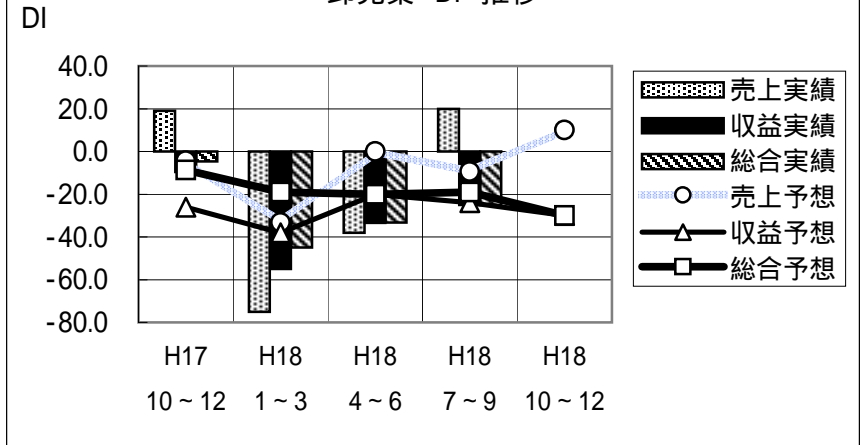
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	33.4	-16.6	-9.1	-18.2	36.3
収益	-25.0	-33.3	-18.2	-54.5	-18.2
総合	-8.4	-16.7	-18.2	-27.3	9.1

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	19.1	-75.0	-38.1	20.0	10.0
収益	-9.6	-55.0	-33.4	-25.0	-30.0
総合	-4.7	-45.0	-33.3	-25.0	-30.0

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・原油高騰による合繊原材料の値上げ等良い情報はなく、原料高・製品安にて更に高付加価値化への転換を進めなければ生き残れない益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：カタログ通販向けは昨年を若干上回ったが、百貨店・専門店関係は、昨年比2割強ダウンの状況である。

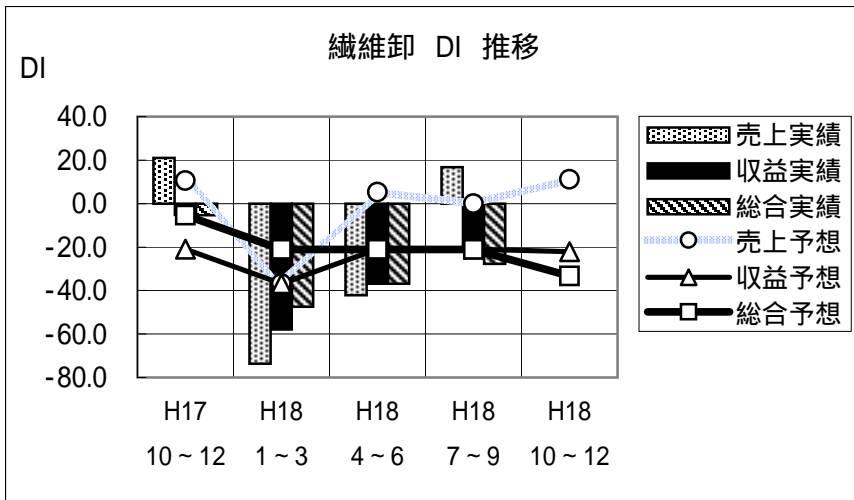
インテリア関連：例年9月より上向く時期となる、ジャカードのスペースは2カ月程埋まっている。原材料をはじめ全て値上げ要請もあり、コストアップにつながり売り先への転嫁も厳しく、苦しい状況が予測される。

衣料関連：秋冬商品については、製品輸入が恒常化し国内生産比率の更なる低下が進んでおり、年間を通じ最も苦しい期に入る。手前の仕事を小ロットでしのいでいる状況である。（繊維部会）

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-16.7	16.7	11.1
製品・商品在庫	-44.4	-22.2	-27.7
資金繰り	-16.7	-11.1	0.0
採算(収益)	-55.6	-22.2	-22.2
従業員数(含む臨時・パート)	11.1	0.0	-5.5
貴社の業況(総合判断)	-22.2	-27.7	-33.3



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	21.0	-73.7	-42.1	16.7	11.1
収益	-5.2	-57.9	-36.9	-22.2	-22.2
総合	-5.3	-47.4	-36.8	-27.7	-33.3

小売業

売上DI値は 17.9、前期実績4～6月期（ 33.3）に比して15.4ポイントの上昇。収益DI値は 28.6、前期実績4～6月期（ 30.0）に比して1.4ポイントの上昇、総合判断DI値は 32.2、前期実績4～6月期（ 23.3）に比して8.9ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向であるが総合判断は悪化傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

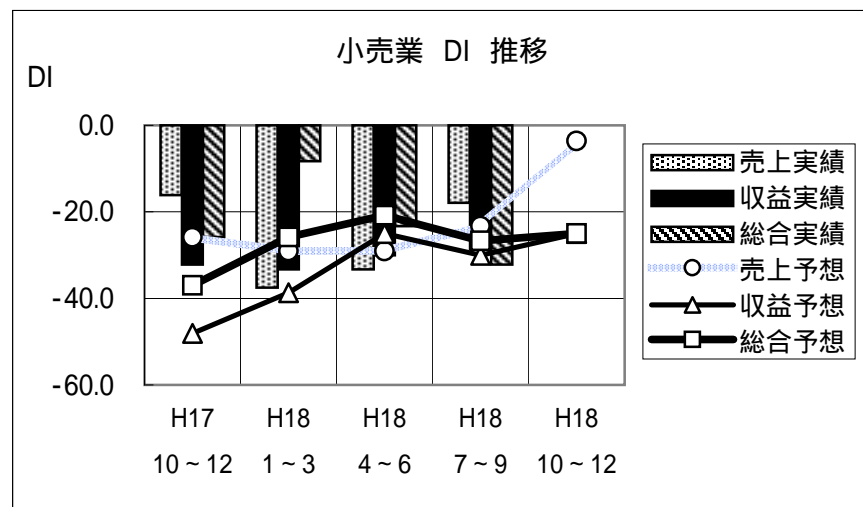
蒲郡市内の各個店では、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。一方で、個店のみならず大型店間の競争も激化、厳しい状況となっている。

向こう3ヶ月の見通し お歳暮・年末に向けて各個店の売上増を期待したい。また、商店街では、10月に「第51回がまごおり商業まつり」の開催、活性化策として「蒲郡いちおし逸品」のPRを進めているほか、9月より来年2月末まで「第3回エコバッグ持参運動」実施中である。（商業部会）

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-28.5	-17.9	-3.6
製品・商品在庫	-7.1	-7.1	0.0
資金繰り	-21.4	-21.4	-21.4
採算(収益)	-50.0	-28.6	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-7.1	-10.7	-7.1
貴社の業況(総合判断)	-39.3	-32.2	-25.0



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-16.1	-37.5	-33.3	-17.9	-3.6
収益	-32.2	-33.3	-30.0	-28.6	-25.0
総合	-25.8	-8.3	-23.3	-32.2	-25.0

【飲食】

景況感は横バイにて推移している。今年は残暑が続き、メニューの切り替え時期が難しかった。また健康志向の高まりや、安価なチェーン店の進出で高級志向と低価格志向の二極化が感じられ、新規顧客獲得に際しては、益々様々な配慮が必要となっている。個人店は、リピーターの獲得やリピート回数の増加が、一番の課題である。

向こう3ヶ月の見通し

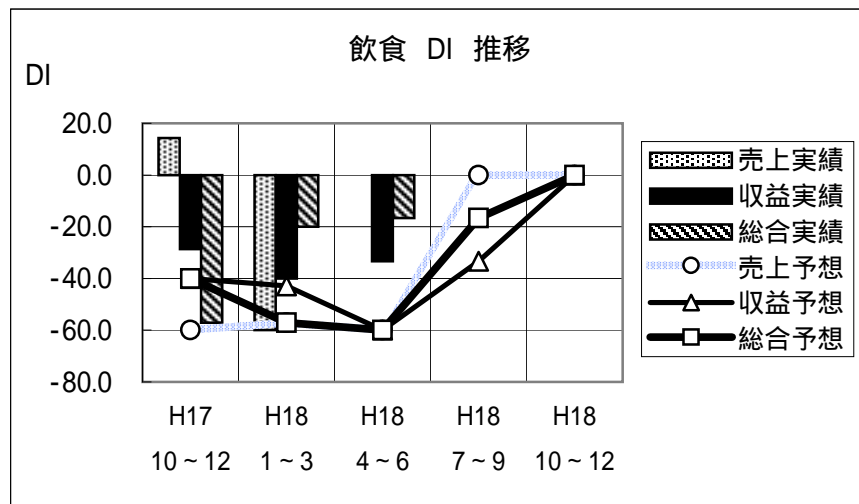
食欲の秋に期待している。サービスや季節感を感じさせるメニューで、顧客を飽きさせない工夫を考えたい。また、景気回復が叫ばれる昨今、忘年会シーズンの企業利用の回復も期待したい。各店舗毎の個性を大事にした展開を考えていきたい。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	0.0	0.0	0.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	0.0	0.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	14.3	-60.0	0.0	0.0	0.0
収益	-28.6	-40.0	-33.3	0.0	0.0
総合	-57.1	-20.0	-16.6	0.0	0.0

【石油等その他小売】

WTI原油価格は、イスラエル問題の中東情勢の緊迫化を懸念し7月には高騰し、7月14日には瞬間78.5ドルの史上最高値を記録したが、9月には、イスラエル停戦、米国原油在庫の増加、米国の需要減少などから、5ヶ月ぶりの安値となる60ドルまで値を下げた。国内では、8月の値上がりを見越したタイト感により、8月のSS卸価格は5円～6円の値上となった。その後、ガソリンの販売不振により8月末までに5円近く下落。9月からの仕切価格は20銭～20銭程度の引き上げとなったが、看板価格は軟調気配をみせ、一部では先行して値下げに移るなど、SS市況は依然厳しい状況であった。

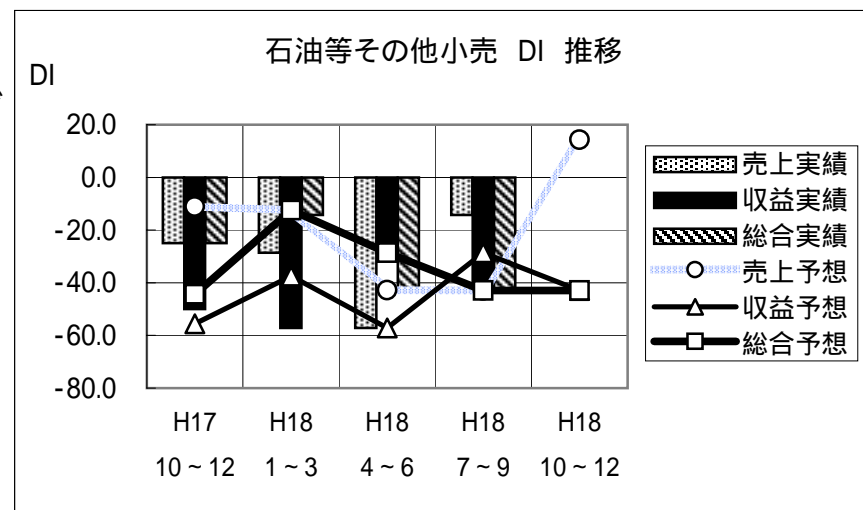
過去数ヶ月にわたって原油相場の上げ材料となっていた世界的なリスクが未解決のままであるため、動向次第で原油価格は一気に上昇の可能性があり、今後特に需要期を控え、業界として適正なマージンを確保することができるかがポイントとなると思われる。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	-14.3	14.3
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
採算(収益)	-85.7	-42.8	-42.9
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-14.3	-14.3
貴社の業況(総合判断)	-57.1	-42.8	-42.9



<業況判断DIの推移>

	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-25.0	-28.6	-57.1	-14.3	14.3
収益	-50.0	-57.1	-28.6	-42.8	-42.9
総合	-25.0	-14.3	-42.8	-42.8	-42.9

サービス業

売上DI値は 21.4、前期実績4～6月期（ 33.3 ）に比して11.9ポイントの上昇。
 収益DI値は 14.3、前期実績4～6月期（ 16.6 ）に比して2.3ポイントの上昇、
 総合判断DI値は 14.3、前期実績4～6月期（ 25.0 ）に比して10.7ポイントの上
 昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾
 向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-35.7	-21.4	21.5
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-35.7	-21.5	-7.1
採算(収益)	-50.0	-14.3	28.6
従業員数(含む臨時・パート)	-35.8	-35.7	0.0
貴社の業況(総合判断)	-35.8	-14.3	21.5

【旅館】

夏のイベントには各旅館組合で取り組むとともに、個々の旅館においても積極的に取り組み誘客に努めました
 が、昨年の万博の反動は大きく、各々前年比80～85%で推移したと思われる。一番大きな落ち込みの原因
 は大手旅行業者による送客の減少であり、いかに当業界が旅行業者に依存しなければならない弱い体質である
 かを露呈した感があり、今後早急な対処が望まれる。

向こう3ヶ月の見通し

昨年10月以降本年9月まで1年間、かなり深刻に万博の影響を受けてきたが、本年10月からは、昨年を上
 回る予約客を抱えた旅館が多いと思われるが、これは昨年同様期待できないとの判断から低料金の団体募集に
 はした結果と思われる売上のみれば、かなりの人員を集客しなければいけない。忘年会については、順調と
 予測しているが昨今の飲酒報道いかんによって+になるか-になるか、できれば+と期待したいところであ
 る。

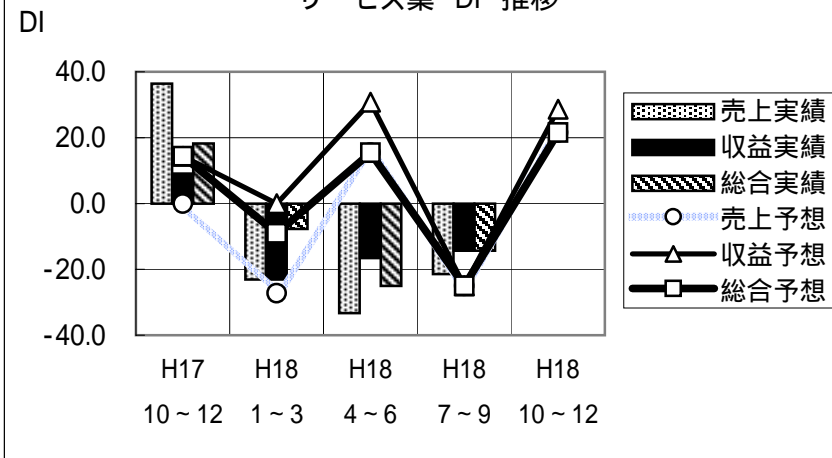
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-100.0	-60.0	40.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-80.0	-60.0	-40.0
採算(収益)	-100.0	-60.0	20.0
従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	-40.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-100.0	-60.0	0.0

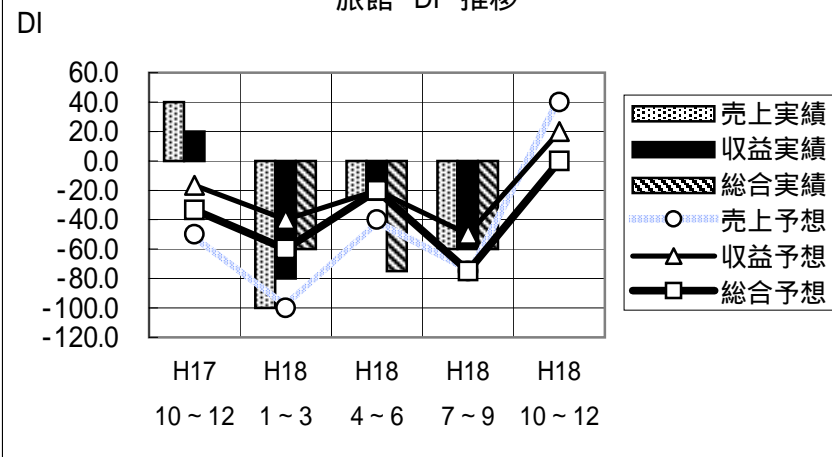
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	36.4	-23.1	-33.3	-21.4	21.5
収益	9.1	-23.1	-16.6	-14.3	28.6
総合	18.2	-7.7	-25.0	-14.3	21.5

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	40.0	-100.0	-25.0	-60.0	40.0
収益	20.0	-80.0	-25.0	-60.0	20.0
総合	0.0	-60.0	-75.0	-60.0	0.0

運輸通信業

売上DI値は 14.3、前期実績4～6月期（ 22.3 ）に比して8.0ポイントの上昇。収益DI値は 28.5、前期実績4～6月期（ 55.6 ）に比して27.1ポイントの上昇。総合判断DI値は 28.6、前期実績4～6月期（ 44.4 ）に比して15.8ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合判断ともに改善傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-42.8	-14.3	28.5
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	14.3
採算(収益)	-28.6	-28.5	-28.6
従業員数(含む臨時・パート)	-57.1	-42.9	-14.3
貴社の業況(総合判断)	-14.3	-28.6	-14.3

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：久し振りに木材（南洋材・米材）が順調（前年比110%）である。輸入コークス・鋳物砂の取り扱いは増えているが、コスト面では原油の高騰が転嫁できず厳しい状況である。

今後の見通し、貨物の入荷・取り扱いは順調に推移すると思われるが、引き続き原油高が利益を圧迫。

陸運関係：貨物量について、4～6月期に比して微増である。環境問題（NOX,PM法）に対応するため、特定地域（蒲都市は該当）における車両の代替、燃料単価の高騰による影響にて業界の環境は引き続き良くない、荷主へ料金見直しを要望、トラック協会もテレビ放映等でアピールしている。業界としても適正価格の収受に努力はしているが、ハードルはとても高い。今後の見通し、7～9月期に比して貨物量の増を見込んでいる。

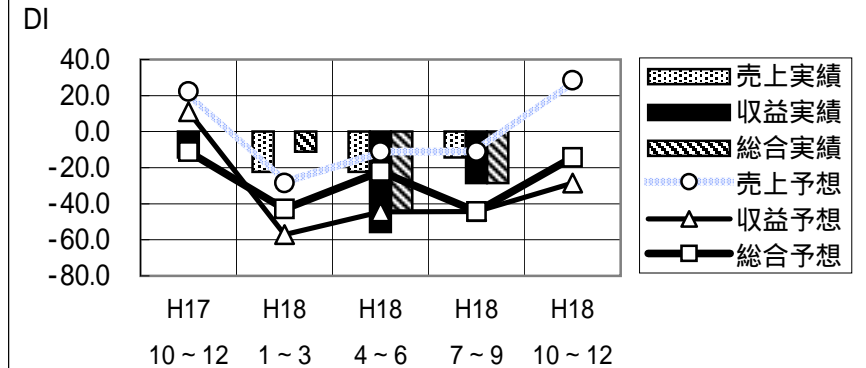
バス業界関係：昨年は愛知万博及び中部国際空港の開港に伴う団体・個人客ツアーの増があったが、本年は、その反動にて売上高が減少、また燃料（軽油）価格の高騰によるコストアップ・環境対策（NOX,PM法）コストの負担増などが加わり、収益を圧迫し厳しい事業環境が続いている。（運輸交通港湾部会）

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年7月～9月 に比べて	前期比 平成18年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成18年10月～12月 の見通し
生産額・売上額	-42.8	-14.3	28.5
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	14.3
採算(収益)	-28.6	-28.5	-28.6
従業員数(含む臨時・パート)	-57.1	-42.9	-14.3
貴社の業況(総合判断)	-14.3	-28.6	-14.3

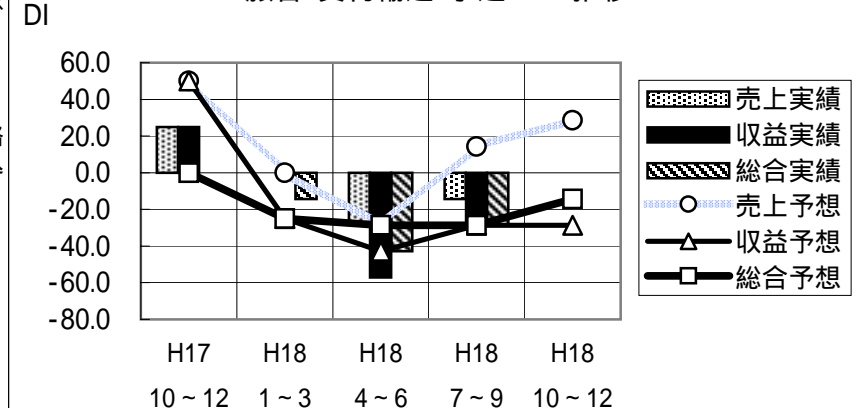
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	-22.3	-22.3	-14.3	28.5
収益	-14.3	0.0	-55.6	-28.5	-28.6
総合	0.0	-11.1	-44.4	-28.6	-14.3

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

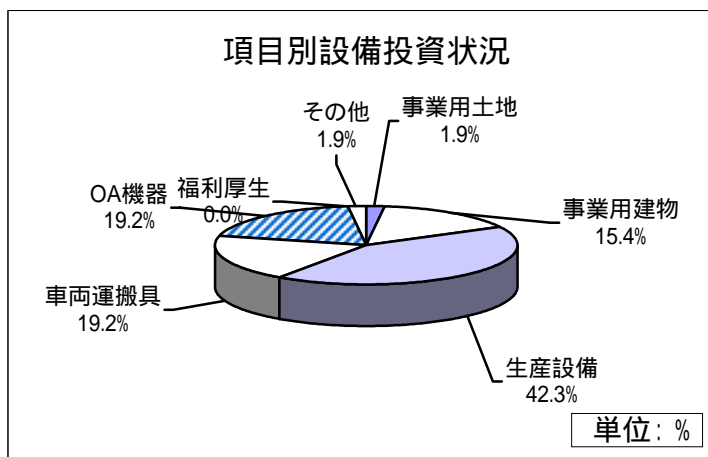
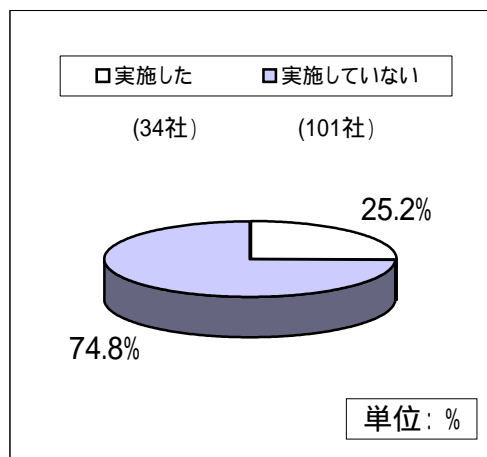


<業況判断DIの推移>

	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	25.0	0.0	-28.5	-14.3	28.5
収益	25.0	0.0	-57.1	-28.5	-28.6
総合	0.0	-14.3	-42.9	-28.6	-14.3

7. 設備投資動向

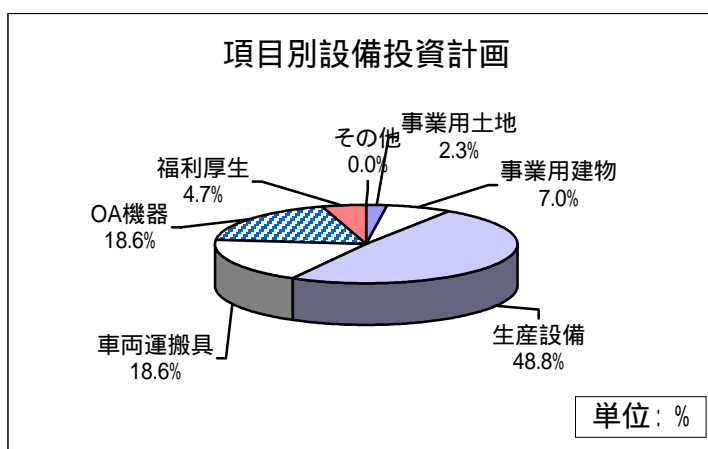
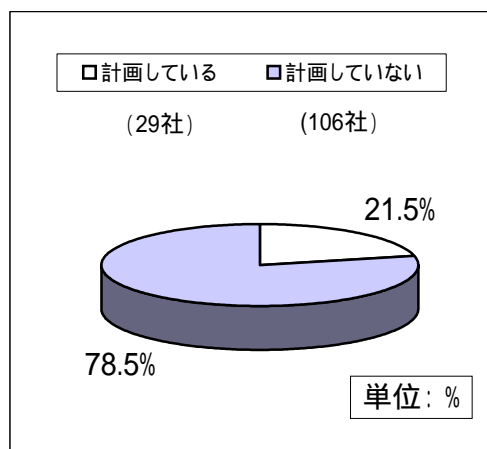
< 今期(H18.7~9月)設備投資実施状況 全業種 >



・H18.7~9月期に設備投資を実施した企業は、34社(25.2%)あり、項目別には52件ある。そのうち生産設備(42.3%)、OA機器(19.2%)、車両運搬具(19.2%)、事業用建物(15.4%)に投資された。

・H18.10~12月期に設備投資計画のある企業は、29社(21.5%)あり、項目別には43件ある。そのうち、生産設備(48.8%)、車両運搬具(18.6%)、OA機器(18.6%)、事業用建物(7.0%)の投資計画である。

< 来期(H18.10~12月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	1	1
事業用建物	8	3
生産設備	22	21
車両運搬具	10	8
OA機器	10	8
福利厚生	0	2
その他	1	0
計	52	43

(単位:件)

今期(H18.7~9月)、来期(H18.10~12月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H18.7~9月)	34	20	2	4	3	3	2
2. 来期(H18.10~12月)	29	19	0	3	1	1	5

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 135 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	79 58.5%
2	利幅の縮小	69 51.1%
3	競争激化	61 45.2%
4	原材料(燃料)高	60 44.4%
5	消費者ニーズの変化の対応	21 15.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ項目・同じ順位であった。

・業種別経営上の問題点では、製造業では1位に原材料(燃料)高をあげ、建設業では利幅の縮小、卸売業・小売業・サービス業・運輸通信業では1位に売上の停滞減少をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料(燃料)高 55 社	利幅の縮小 26 社	売上の停滞・減少 22 社
	69.1%	47.3%	40.0%
建設業	利幅の縮小 11 社	売上の停滞・減少 7 社	競争激化 7 社
	81.8%	63.6%	63.6%
卸売業	売上の停滞・減少 20 社	競争激化 11 社	利幅の縮小 11 社
	70.0%	55.0%	55.0%
小売業	売上の停滞・減少 28 社	利幅の縮小 15 社	競争激化 11 社
	85.7%	53.6%	39.3%
サ - ビス業	売上の停滞・減少 14 社	競争激化 7 社	利幅の縮小 6 社
	50.0%	50.0%	42.9%
運輸通信業	売上の停滞・減少 7 社	原材料(燃料)高 5 社	競争激化 3 社
	71.4%	71.4%	42.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H18.10報告	基準日	H18.7報告	基準日	H18.4報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,617	H18.10.1	81,632	H18.7.1	81,623	H18.4.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,025	H18.10.1	27,958	H18.7.1	27,810	H18.4.1	"
3	15才～65才生産人口	人	53,634	H18.10.1	53,764	H18.7.1	53,774	H18.4.1	市民課
4	外国人登録者数	人	1,891	H18.9.30	1,781	H18.6.30	1,807	H18.3.31	"
5	建築確認届出件数	件	125	H18.6月～8月	124	H18.3月～5月	109	H17.12月～H18.2月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.1	H18.8月	4.0	H18.5月	4.1	H18.2月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.8	H18.4～6月	3.0	H18.1～3月	3.2	H17.10～12月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	1.08	H18.8月	1.07	H18.5月	1.04	H18.2月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.02	H18.8月	0.92	H18.5月	1.14	H18.2月	蒲郡公共職業安定所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	488.7	1.1	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.6	2.3	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	496.2	1.7	0.2	582.1
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797	498.3	3.3	1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950			5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	494.8	1.8	4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582			2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462	496.3	1.4	0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070			0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145			1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561	495.1	0.8	0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944	498.7	5.7	0.5	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288			4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740			2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	* 502.2	* 4.5	1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184	* 503.2	* 1.8	0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199			1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,822	* 506.4	* 4.0	1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986			1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			* 509.2	* 3.3
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	1.6	53.5		
3月	289	4.1	1.01	1.6	94,318	2.3	83.5		
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260	1.8	39.2		
5月	277	4.0	1.07	15.8	108,652	* 510.8	* 1.0	1.3	40.4
6月	278	4.2	1.08	17.7	114,331			0.8	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649			0.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187			2.7	35.9

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)